

平成21年5月28日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2005～2008

課題番号：17251006

研究課題名（和文） 1930年代広東省土地調査冊の整理・分析と活用

研究課題名（英文） Study of Guangdong Province Land Records in the 1930s

研究代表者

片山 剛（KATAYAMA TSUYOSHI）

大阪大学・文学研究科・教授

研究者番号：30145099

研究成果の概要：

本研究課題は、1930年代前半と40年代後半の中国大陸で作製された地籍図・土地台帳等の資料を利用し、中国農村社会の最も根幹部分たる一個の村（村＝集落＋農地）レベルにおける集落と農地の関係の構造を明らかにすることを目的とする。そして、広東省農村について、集落と「字（あざ）」との固定的関係が存在する点を世界で初めて実証し、集落に帰属する「字」の総和が「村の領域」を構成している点を明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	6,800,000	2,040,000	8,840,000
2006年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2007年度	5,700,000	1,710,000	7,410,000
2008年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
総計	19,500,000	5,850,000	25,350,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：(1) 近代東アジア (2) 土地調査事業 (3) 地籍図・地形図 (4) 土地台帳 (5)

所有権と他項権利 (6) 技術移転 (7) 農村社会 (8) 開発と自然の領有

1. 研究開始当初の背景

従来の日本・欧米・中国等における中国農村社会史研究の蓄積はかなり多数に登る。ただし、近世日本農村社会史研究のごとく、個々の集落とその周囲の「字」、さらには一筆々々の農地との関係のあり方など、ひとつの村における「集落＋農地」の具体的編成を提示しつつ、村の構造を分析したものは、管見では絶無である。つまり、中国農村社会の最も根幹部分の解明が求められている。かかる要求に応えるには、土地調査において、各

「字」とそこに所在する一筆々々の農地のデータ（地番・地目・形状・面積・地価・地代・所有者・耕作者等）を網羅的に把握する目的で作製された地籍図・土地台帳のような資料の活用が有効である。そしてかかる資料は、日中戦争前の1930年代前半と日中戦争後の1940年代後半に、国民党統治下の各地域で実施された土地調査事業において作製されたことが判明している。だが、その大部分は日中戦争によって焼失したといわれ、また、残存しているものについては、その多くが所在

不明である。

このような資料状況のなか、所在が判明しているものとして、1930年代の広東省で作製された「土地調査冊」（現在は台湾の国立中央図書館台湾分館所蔵。全省約100県のうち59県、1,450郷（郷は中国の地方行政単位。日本の町・村に比べて小さい）をカバーし、全部で3,333冊所蔵）がある。しかし本格的には利用されないまま現在に至っている。そこでまず、この「広東省土地調査冊」を整理・分析して中国農村社会史研究への活用を図るとともに、所在不明となっている他の地籍図・土地台帳等の資料を可能な限り発掘し、同様の作業をほどこすことで、中国農村社会史研究を近世日本農村社会史研究に迫る水準にまで引き上げることを課題に設定した。

なお、従来、国民党の土地調査事業を扱った研究として、笹川裕史『中華民国期農村土地行政史の研究』（汲古書院、2002年）等の研究があるが、調査事業の過程で作製された地籍図・土地台帳等はほとんど利用されていない。本課題はそれらの資料を利用することで、当時の土地調査の方法・技術を検証するとともに、中国農村社会史研究の新たな地平を開くものである。

2. 研究の目的

(1) まず「広東省土地調査冊」について、①研究上の利用価値を分析し、②本調査冊の中から、集落や「字」の配置を描いた地図および一筆々々の農地に関する情報が比較的豊富な郷を選定し、③集落や「字」などの図像・文字データを整理し、④地図と整理したデータを携えて広東省農村で実地調査を行ない、そこで得られた知見も加えて、20世紀前半の広東農村における「村＝集落＋農地」の“細密画”を描く。

(2) 新たに地籍図や土地台帳を発掘すれば、(1)と同じ目的の作業を行う。

(3) 近代の東アジアでは、日本内地を嚆矢として、沖縄・台湾・朝鮮半島・関東州、そして中国大陸で土地調査事業が実施されていく。しかし、土地調査事業は必ずしも順調に進行していくとは限らず、その実施過程においてさまざまな問題が生じる。それら問題のなかには、採用された方法・技術に起因する場合もあるが、調査対象となる農村社会の特質に起因する場合もある。そこで本課題では、「広東省土地調査冊」が作製された経緯・目的や作製方法の特徴を分析することを通じて、①1930年代の広東省における土地調査事業の方法・技術を、近代東アジアの土地調査事業全体のなかに位置づけるとともに、②広東省農村社会の構造的特質（たとえば村の領域の有無など）を解明する。③また可能であれば、中国の他地域（とりわけ先進地帯である江蘇省や浙江省）における土地調査事業

についても同様の分析を行い、その方法・技術を位置づけるとともに、当該農村社会の特質の解明を目指す。

3. 研究の方法

(1) 主要資料である「広東省土地調査冊」を、台湾の収蔵機関で実見し、その概要を把握するとともに、資料批判を行って、どのような利用法が可能かを検討する。

(2) 同時に台湾および中国大陸において、「広東省土地調査冊」以外の地籍図や土地台帳等の資料を発掘する。

(3) 収集・分析した資料のなかから、最も良質で、かつその関連資料も豊富な農村を選び出し、図上演習を行ったうえで、中国農村社会の具体像を描くべく、中国大陸で農村実地調査（古老への採訪、景観観察）を行う。

(4) 中国大陸における土地調査事業のあり方を、日本内地・沖縄・台湾・朝鮮半島などにおけるそれとの比較を行い、土地調査の方法・技術の東アジア内における移転についても考察する。

(5) 第二年度以降は、11月下旬ないし12月初めにワークショップを開催し、各年度におけるその時期までの研究成果を中間報告するとともに、それに対するコメントを、関係する地理学・歴史学の研究者、さらに法制史や農業経済学等の研究者に依頼し、本課題の一層の充実と学際化を図る。また、毎年度末にニューズレターを刊行し、年間の研究成果や調査状況を公表して、ワークショップ出席者以外の研究者からも示唆を得られるようにする。

4. 研究成果

(1) 広東省関係

①1930年代の広東省土地調査冊に添付されている、集落や農地の配置を示す地図を一定数実見したところ、それらはすべて実測を伴わない概略図であった。そこで本調査冊の作製経緯を、関連資料にもとづいて検討した結果、当時の広東省では、省民政庁が立案した土地調査事業と省財政庁が立案したそれとの二種類が存在することが判明した。このうち民政庁の事業は、専門技術者が測量を担当するもので、技術者の育成に時間がかかるため、すぐには実施されなかった。財政庁のそれは、実測を行わず、土地所有者あるいは小作農が売買契約書や小作契約書にもとづいて面積等を自己申告するもので、現場での調査作業も「郷」に委託する方式（すなわち、調査員は農民）であったので、直ちに実施に移された。以上から、本調査冊は財政庁が進める調査事業の過程で作製されたものであることが判明した。

②財政庁の土地調査は一個の郷を単位に、該郷に属地主義的に帰属している農地を網

羅的に調査するものである。本調査冊には、概略図ではあるが、郷内の集落とその周辺に所在する「字」との位置関係を描く地図も存在する。実地調査を行う郷としては、調査冊のなかに比較的完備した地図とその周辺農地に関するデータを備えており、かつ、関連資料で該郷をとりまく社会状況が判明するものが最適である。かかる条件に適合する調査先として、1934年当時の高要県第八区金東圍の白藤岡郷（現在の高要市金利鎮金安圍金江村）を最終的に選定し、実地調査を行った。

③実地調査では、収集した資料に登場する地方特有のターム、また調査冊所載の地図に描かれている各「字」と集落との関係を古老に尋ねた。近代的地籍図ではなく概略図ではあるが、集落とその周囲の「字」の名が記された地図の効果は絶大で、調査をきわめて効率的に進めることができ、旧中国における「村の領域」の存在を確認し、かつ、領域を画定する慣習の一端を解明することができた。すなわち、各「字」は特定の集落に固定的に帰属しており、これら帰属する「字」（および「字」に付属する水路）の総和が当該集落の領域を構成している。しかも、同一の土地空間のうち、一筆耕地の部分は売買可能な対象として個別農家が所有し、その所有権は村を越えて移動することもあるが、他方、一筆耕地が所在する基体である「字」の部分は売買される対象ではなく、特定の集落に固定的に帰属し、かつ該集落は「字」から収益を得ていることが判明した。つまり自然の領有において、一筆耕地の次元と「字」の次元という二重の階層構造が実在するという、中国史上における自然と社会との関係史の再考を促す、まったく想像外の新知見を掘り起こすことができた。また「帰属する字」＝「村の領域」をほとんどもたない白藤岡郷のような集落が存在することも判明した。

(2) 南京市関係

①南京は国民政府の首都であり、土地調査事業でも専門技術者による測量調査が先駆的に実施されている。したがって、調査事業の過程でかなりの量の地籍図や土地台帳が作製されたはずである。ただしそれら現物資料の所在については、従来まったく情報がなかった。今回、台湾の国史館において資料調査を行ったところ、南京市郊外の長江に浮かぶ中洲の江心洲（面積約15平方キロ）をすべてカバーする近代的地籍図を発掘することができた。その作製時期は1947年前後と推測される。近代的地籍図は、日本では珍しいものではなく、それらを利用した研究も多数に登る。しかし中国大陸については、従来、一定の地理的範囲をカバーした地籍図の存在は、少なくとも学術界では知られていない。その意味で、本資料の発掘はそれ自体が特筆

すべき成果である。

②収集した江心洲地籍図および1万分の1の地形図の初歩的分析を行ったうえで実施した南京での実地調査と関連資料の分析結果から、江心洲では20世紀前半の数十年の間に、安徽省や江蘇省北部から移住してきた「難民」が直接耕作者となり、それまではアシが茂るだけの荒地であった土地に堤防を築き、排水施設を設け、土地を直線的に区画する等の組織性と計画性を備えた開発を、不在地主に無断で進めたこと、また、その開発過程で永佃権（一田両主制における所謂田面権に相当する）を取得していったこと等、これまでの開発史研究では見逃されていた側面を浮かび上がらせることができた。

③同じく台湾の国史館では、1930年代中葉の南京市街地を対象とする土地調査事業において、その一環として実施された土地の権利登記の際に発行された、約4,500件の「他項権利」証明書の発行控えを発掘・収集した。「他項権利」とは、1930年に国民政府が制定した土地法で法制化されている、所有権以外の物権（抵当権・永佃権など6種類）を指す。そして、この約4,500件の「他項権利」発行控えを分析した結果、1930年代中葉の南京市街では、「他項権利」のうち、その大半を抵当権が占めていることが判明した。

④近代法は、土地にかんする物権を所有権に一本化することを理念とする。しかし南京市街地で抵当権が一定量存在し、同じく江心洲で永佃権が一定量存在することから、国民政府が1930年に「他項権利」を法制化したのは、土地をめぐる諸権利について、中国独自の考え方があったからではないか、という仮説が導かれ、今後は、この仮説の検証が求められる。

(3) その他

研究途上ではあるが、今後の研究に展望を与える中間的成果を数点列挙しておく。

①連携研究者・稲田清一は、1920年代末の浙江省土地局における、調査事業の作業工程や土地局内部における各部門間の業務分担を整理し、従来未解明であった、土地調査事業の実務作業の側面を明らかにしつつある。

②南京市での資料調査では、1930年代前半の南京市街地を対象とする、1936年刊行の『南京市地籍図』（全14冊。南京市房産档案馆所蔵）を発掘し、その概要を把握した。本格利用にまでは至っていないが、かかる資料の確認は、本テーマの今後における継続・展開に明るい見通しを与えるものである。

③台湾および南京市における資料調査において、研究協力者・大坪慶之は、清代の八旗旗人の土地である「旗地」に対する、民国期以降における旗地処分に関する文書資料を多数収集し、その分析から、土地に対する

旧来の権利関係の処分が、中国では容易に進まないことを改めて確認しつつある。

④台湾の国史館では、1930年代に作製された、場所を異にする上海農村部の地籍図4枚を発掘し、連携研究者・濱島敦俊が対象となった場所の同定を行い、実地調査にもとづいて当該農村の「細密画」を描く準備をしている。

⑤近代中国の土地調査事業に関する資料を見ていくと、日本で造語された和製漢語の測量用語が深く浸透している事実が大きく浮かび上がってきた。その場合、必ずしも日本内地からの影響のみを受けたわけではなく、近代日本が台湾・朝鮮半島・関東州等で実施した土地調査における方法や技術から受けた影響も考慮する必要がある。

⑥たとえば、近代東アジアの土地調査事業において、三角測量等を利用した本格的近代測量の導入は、日本内地ではなく、近代日本が沖縄で実施した調査事業が起点となっている点を分担者・小林茂が明らかにした。

⑦また、連携研究者・荒武達朗は、国民政府下の土地調査事業のあり方に影響を与えたと思われる、ドイツ統治下の山東半島青島における土地行政の展開について、それを指導したシュラーマイエルの著作の翻訳を、監訳者として進めており、今後、その影響の具体相が解明されていくことになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 片山剛、「自然の領有における階層構造—一字(あざ)の世界と一筆耕地の世界」、森時彦(編)『20世紀中国の社会システム』、京都大学人文科学研究所、2009、in print、査読なし
- ② 小林茂「近代東アジアの土地調査事業と地図作製」、小林茂(編)『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域』、大阪大学出版会、2009年、pp. 246-255、査読なし
- ③ 荒武達朗 (監訳)、「翻訳と紹介：単維廉(シュラーマイエル)『ドイツ領膠州湾(青島)の地政資料』(二)」、『人間社会文化研究』(徳島大学総合科学部)、16巻、2009、pp. 53-93、査読なし
- ④ 小林茂、「十九世紀後半における朝鮮半島の地理情報と海津三雄」、『待兼山論叢』(日本学篇)、42号、2008、pp. 1-26、査読なし
- ⑤ 片山剛、「二十世紀中国大陸における土地調査事業と農村社会」、『第二屆現代中国社会変動與東亜新格局・国際学術討論会 会議手冊&論文集』、東華大学歴史学系・日本大阪大学中国文化論壇・南開大学歴

史学院、2008年、pp. 99-101、411~422、査読なし

- ⑥ 稲田清一、「1940年代末、江蘇省青浦県における地籍台帳と地籍公布図」補論、『甲南大学紀要』(文学編)、154巻、2008、pp. 81-90、査読なし
- ⑦ 荒武達朗 (監訳)、「翻訳と紹介：単維廉(シュラーマイエル)『ドイツ領膠州湾(青島)の地政資料』(一)」、『人間社会文化研究』(徳島大学総合科学部)、15巻、2008、pp. 1-50、査読なし
- ⑧ 小林茂、「沖縄県における土地整理事業の準備過程—地図作製を中心に—」、『待兼山論叢』(日本学篇)、41号、2007年、pp. 1-24、査読なし

[学会発表] (計13件)

- ① 片山剛、「20世紀前半、南京江心洲開発史と土地調査事業」、第三回ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2008年11月23日、大阪大学豊中キャンパス
- ② 大坪慶之、「南京八卦洲の旗地に対する権利について」、第三回ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2008年11月23日、大阪大学豊中キャンパス
- ③ 田口宏二郎、「南京国民政府時期の土地登記と「他項権利」(2)」、第三回ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2008年11月23日、大阪大学豊中キャンパス
- ④ 片山剛、「二十世紀中国大陸の土地調査事業及農村社会」、第二屆現代中国社会変動與東亜新格局国際学術討論会、2008年8月27日、台湾花蓮：東華大学
- ⑤ 片山剛、「20世紀中国大陸における土地調査事業と農村社会」、大阪大学中国文化フォーラム第2回セミナー、2008年7月22日、大阪大学豊中キャンパス
- ⑥ 片山剛、「中国における「近代」「国民」国家への志向をめぐって：土地調査事業と土地改革」、大阪大学中国文化フォーラム第1回セミナー、2008年3月9日、大阪大学中之島センター
- ⑦ 片山剛、「1930年代広東省土地調査事業と郷の境界画定：「村の土地」の存否をめぐって」、第二回ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2007年11月24日、大阪大学文学研究科
- ⑧ 稲田清一、「1940年代末、江蘇省青浦県における地籍台帳と地籍公布図」、第二回ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2007年11月24日、大阪大学文学研究科
- ⑨ 田口宏二郎、「南京国民政府時期の土地登記と「他項権利」：南京市街区の場合」、第二回ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2007年11月24日、大

- 阪大学文学研究科
- ⑩ 小林茂、「近代的土地所有における耕作権：日本の永小作と台湾の小租権」、第二回ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2007年11月24日、大阪大学文学研究科
 - ⑪ 片山剛、「1947年前後作製の南京江心洲の地籍図と農村社会」国際ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2006年12月2日、大阪大学文学研究科
 - ⑫ 稲田清一、「民国期、江浙における地籍整理事業の作業過程」、国際ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2006年12月2日、大阪大学文学研究科
 - ⑬ 小林茂・渡辺理絵、「近代東アジアの土地調査事業と地図作製」、国際ワークショップ：近代東アジア土地調査事業研究、2006年12月2日、大阪大学文学研究科

[図書] (計4件)

- ① 片山剛 (編著)、『近代東アジア土地調査事業研究ニューズレター』第4号、大阪大学文学研究科、2009年、184頁。
- ② 片山剛 (編著)、『近代東アジア土地調査事業研究ニューズレター』第3号、大阪大学文学研究科、2008年、100頁。
- ③ 片山剛 (編著)、『近代東アジア土地調査事業研究ニューズレター』第2号、大阪大学文学研究科、2007年、214頁。
- ④ 片山剛 (編著)、『近代東アジア土地調査事業研究ニューズレター』第1号、大阪大学文学研究科、2006年、88頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

片山 剛 (KATAYAMA TSUYOSHI)
大阪大学・文学研究科・教授
研究者番号：30145099

(2) 研究分担者

小林 茂 (KOBAYASHI SHIGERU)
大阪大学・文学研究科・教授
研究者番号：30087150
太田 出 (OTA IZURU)
兵庫県立大学・経済学部・助教授
研究者番号：10314337

(3) 連携研究者

稲田 清一 (INADA SEIICHI)
甲南大学・文学部・教授
研究者番号：60221777
荒武 達朗 (ARATAKE TATSURO)
徳島大学・総合科学部・准教授
研究者番号：60314829
田口 宏二郎 (TAGUCHI KOJIRO)
追手門学院大学・国際教養学部・准教授
研究者番号：50362637

濱島 敦俊 (HAMASHIMA ATSUTOSHI)

(財) 東洋文庫・研究部・研究員

研究者番号：40012976

林 淑美 (LIN SHUMAY)

名古屋商科大学・総合経営学部・准教授

研究者番号：50387651

(4) 研究協力者

大坪 慶之 (OTSUBO YOSHIYUKI)

大阪大学・文学研究科・特任研究員